



AITA

おおいた産業活力創造戦略 2022

～ものづくり、人づくり、未来づくり。～

大分県商工観光労働部
令和4年3月

OITA

おおいた産業活力創造戦略2022

～ものづくり、人づくり、未来づくり。～

この戦略は、「安心・活力・発展プラン2015」を

実現するための計画であり、本県が地方創生に向けて進める

「仕事をつくり、仕事を呼ぶ」「人を大事にし、人を育てる」

ための政策の柱となるものです。

コロナ禍の影響から脱却するため、事業者の底支えと成長支援、新しい成長モデルへの転換促進、「おんせん県おおいた」の復活に取り組みます。これらの施策をDX(デジタルトランスフォーメーション)の視点のもとに進めていきます。



共通の柱

DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

中小企業・小規模事業者のDX

人材育成などDXを支える基盤づくり

第1の柱

中小企業・小規模事業者の
活力創造

チャレンジする中小企業の活力強化

創業から発展に至るまでの継続支援
クリエイティブ産業の振興
ものづくり産業の活性化支援
海外市場の開拓

商業の活性化とサービス産業の革新

地域商業・商店街の活性化
サービス産業の生産性向上
県産品のブランド化と販路拡大

小規模事業者の持続的な発展

小規模事業者の課題解決に向けた支援強化
事業承継・事業再生の支援

観光産業の振興とツーリズムの推進

地域磨きと観光産業の経営力強化
「新しい旅のかたち」を踏まえた誘客の推進

第2の柱

産業集積の深化と
企業立地の戦略的推進

中小企業の活躍の場を広げる産業集積の深化

競争力のある戦略的産業集積の推進

- 1.自動車関連産業の振興
- 2.半導体関連産業の振興
- 3.大分コンビナートの競争力強化
- 4.食品産業の振興

次代を担う産業の育成

- 1.医療関連機器産業の育成
- 2.次世代電磁力応用機器開発の推進
- 3.エネルギー関連産業の振興
- 4.循環性の高いものづくり産業の促進

企業立地の戦略的推進

未来に向けた戦略的・効果的な企業誘致の推進

先端技術への挑戦

先端技術の活用

- 1.先端技術の活用による地域課題の解決と新産業の育成
- 2.ドローン産業の振興
- 3.アバター戦略の推進

宇宙への挑戦

第3の柱

人材の確保・育成と
多様な担い手の活躍推進

いきいきと、多様な働き方ができる環境づくり

働き方改革の推進

若年者の県内就職の促進

多様な人材の活躍促進

- 1.女性の就業・活躍支援
- 2.シニア雇用の推進
- 3.外国人材の受入、活躍促進
- 4.障がいのある人の就業支援

労使関係の安定促進

大分の明日を担う人材の育成

ものづくり人材の育成

職業訓練・離転職者への支援

科学への興味・関心の向上

おおいた産業活力創造戦略2022

もくじ

横断的取組	
DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進	
(1)共創によるDXの推進	1
(2)経営指導のDX推進	2
(3)DXを支える基盤づくり	3

第1章 中小企業・小規模事業者の活力創造	
1 チャレンジする中小企業の活力強化	
(1)創業から発展に至るまでの継続支援	
①創業・ベンチャー支援の充実	4
②経営革新の推進	6
③地域牽引企業の創出	7
④県制度資金による資金調達支援	8
(2)クリエイティブ産業の振興	9
(3)ものづくり産業の活性化支援	
①先端技術の活用等によるものづくり中小企業の活性化	10
②知的財産の活用促進	12
(4)海外市場の開拓	
①ものづくり中小企業の海外展開支援	13
②県産品の海外販路開拓・拡大	14
2 商業の活性化とサービス産業の革新	
(1)地域商業・商店街の活性化	15
(2)サービス産業の生産性向上	16
(3)県産品のブランド化と販路拡大	17
3 小規模事業者の持続的な発展	
(1)小規模事業者の課題解決に向けた支援強化	18
(2)事業承継・事業再生の支援	19
4 観光産業の振興とツーリズムの推進	
(1)地域磨きと観光産業の経営力強化	20
(2)「新しい旅のかたち」を踏まえた誘客の推進	21

第2章 産業集積の深化と企業立地の戦略的推進	
1 中小企業の活躍の場を広げる産業集積の深化	
(1)競争力のある戦略的産業集積の推進	
①自動車関連産業の振興	22
②半導体関連産業の振興	23
③大分コンビナートの競争力強化	24
④食品産業の振興	25
(2)次代を担う産業の育成	
①医療関連機器産業の育成	26
②次世代電磁力応用機器開発の推進	27
③エネルギー関連産業の振興	28
④循環性の高いものづくり産業の促進	29

2 企業立地の戦略的推進	
(1)未来に向けた戦略的・効果的な企業誘致の推進	30
3 先端技術への挑戦	
(1)先端技術の活用	
①先端技術の活用による地域課題の解決と新産業の育成	31
②ドローン産業の振興	33
③アバター戦略の推進	34
(2)宇宙への挑戦	35

第3章 人材の確保・育成と多様な担い手の活躍推進	
1 いきいきと、多様な働き方ができる環境づくり	
(1)働き方改革の推進	36
(2)若年者の県内就職の促進	37
(3)多様な人材の活躍促進	
①女性の就業・活躍支援	39
②シニア雇用の推進	40
③外国人材の受入・活躍促進	41
④障がいのある人の就業支援	42
(4)労使関係の安定促進	43
2 大分の明日を担う人材の育成	
(1)ものづくり人材の育成	44
(2)職業訓練・離転職者への支援	45
(3)科学への興味・関心の向上	46

第4章 戦略推進のための体制整備等	
(1)現場主義と関係団体等との連携推進	47
(2)支援機関の活用	
①産業科学技術センター	48
②工科短期大学校・高等技術専門校	49
③(公財)大分県産業創造機構	50
④(公財)ハイパーネットワーク社会研究所	51
⑤商工会・商工会議所・中小企業団体中央会	52

(その他)	
大分県中小企業活性化条例の概要	53
おおいた中小企業支援ポータル案内	54

■ビジョン

県内の中小企業等が、将来ビジョンの実現に向けてDXに取り組み、社会環境の変化に対応しながら成長し続けることができる。

■課題と方向性

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、地域社会の主役である中小企業・小規模事業者は、大きな影響を受けています。引き続き、感染症の拡大を抑えつつ、影響を受けた事業者を支え、本県の社会経済を再活性化させる必要があります。

一方で、事業者を取り巻く環境は大きな変革の時期を迎えており、日常生活のあらゆる面でデジタル化が進展し、顧客や社会のニーズ、市場環境が大きく変化しています。

このような社会環境の中、企業が事業を継続し、成長するためには、デジタル技術を活用したビジネスの変革(DX: デジタルトランスフォーメーション)が不可欠です。DXの推進は、自社だけで取り組むのは難しいことから、ノウハウや人材不足をIT企業などパートナーとなる企業との共創により補い、ともに変革を目指す体制が必要です。

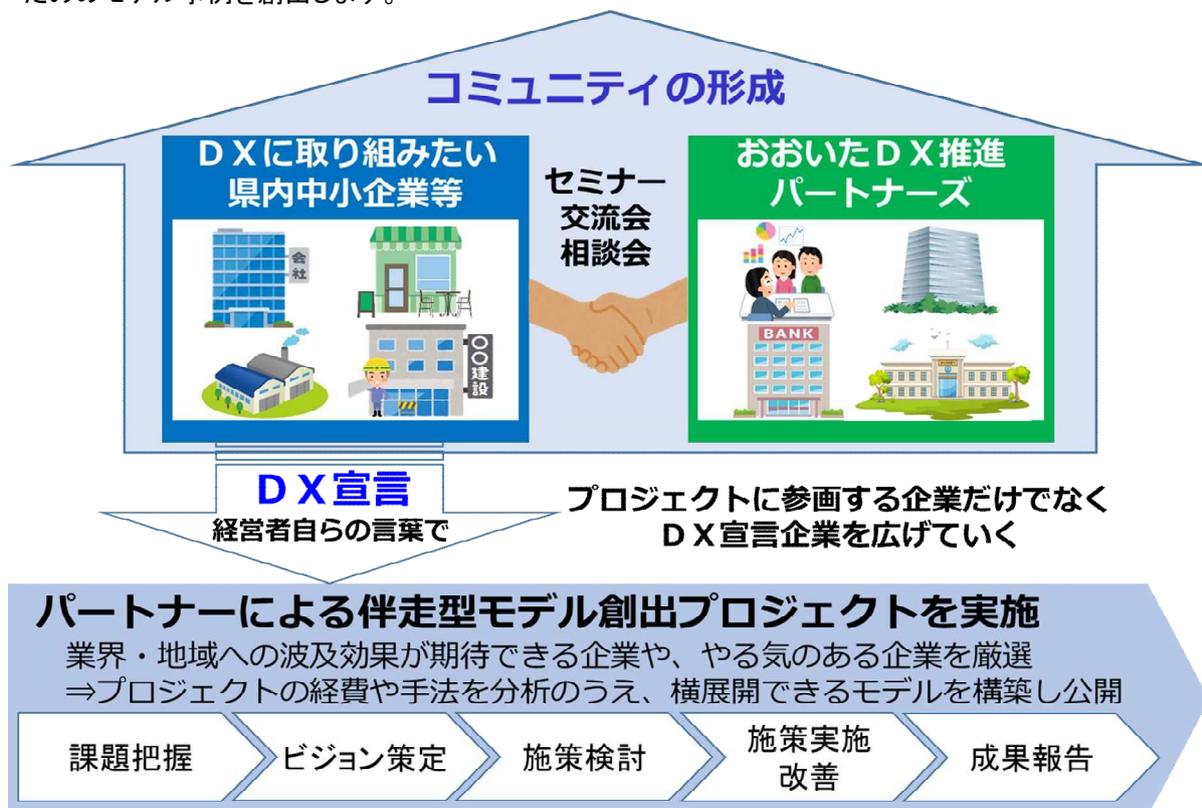
そのため、DXに取り組む事業者と支援する企業を繋ぐパートナーシップの形成やモデル事例の創出に向けた伴走支援等に取り組めます。急激な構造変化が進む中、DXの取組を着実に進めることにより、企業の競争力を強化していきます。

■課題解決のため取り組む事業

○おおいたDX共創促進事業(新規)

DXの必要性等を理解するセミナーや無料相談を実施し、DXに取り組む企業の底上げを図ります。

また、DXの取組を支援するパートナーの伴走により多様な業種でDXを試行し、県内企業へ横展開を図るためのモデル事例を創出します。



【今後の方針】

DXのノウハウや人材不足をパートナー企業との共創により補い、ともに変革を目指す体制を構築するとともに、モデル事例を横展開し、多様な業種においてDXの取組を着実に進め、県内企業の競争力を強化していきます。

■ビジョン

小規模事業者が、無料アプリ等を活用し、会計や売上管理等のバックオフィスをデジタル化し、販路拡大や広報展開等のフロントオフィスに注力できる。

■課題と方向性

県内企業の99%を占める中小企業・小規模事業者の成長は、大分県の経済・雇用にとって欠かすことができません。人手不足、後継者不足等により、経営環境が厳しさを増す一方で、日常生活のあらゆる面でデジタル化が急速に進んでいます。そうした中、地域経済の主役である中小・小規模事業者にとっても、限りある人的資源を成長につなげるためにデジタルツールの利活用を推進し、会計や売上管理等のバックオフィスを改善し、販路拡大や広報等のフロントオフィスに注力できることが大切です。

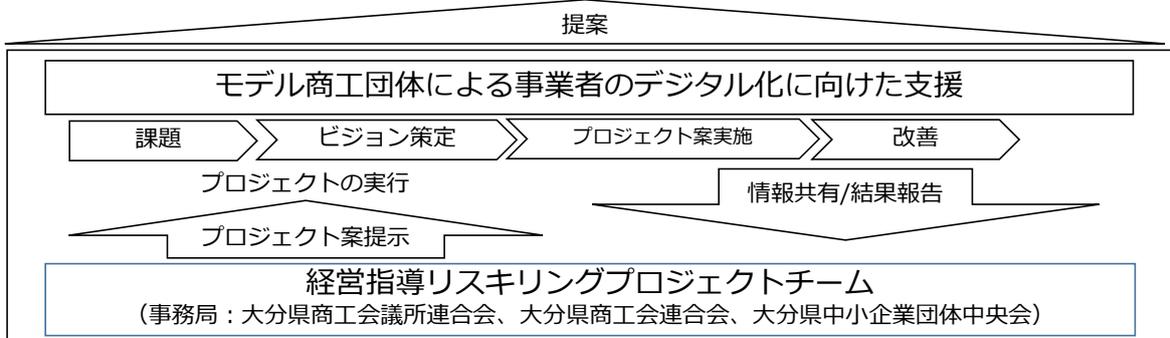
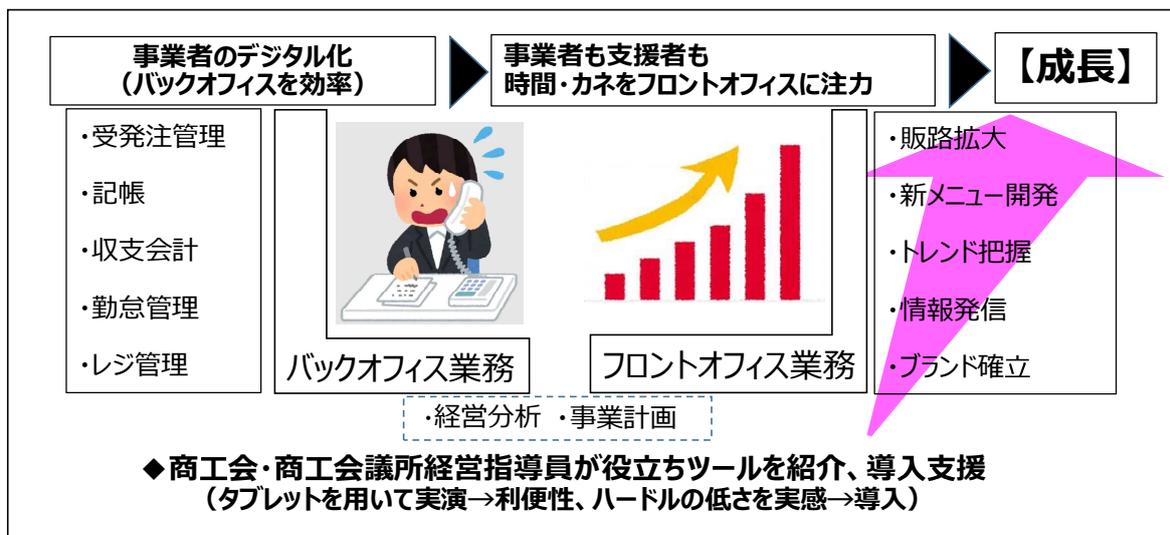
しかし、導入の効果が不明、コスト負担が不安、デジタルツールに不慣れ等の理由から、小規模な事業者ほどデジタル技術の活用が進んでいません。

こうした中、小規模事業者にとって、最も身近な商工会、商工会議所等の経営指導員が、個々の事業者に適したデジタルツールの導入を提案・支援することで、小規模事業者のデジタル化の取組を促進します。

■課題解決のため取り組む事業

○事業者のデジタル化を促進する高度な経営指導の試行(小規模事業支援事業(一部新規))

商工会、商工会議所の経営指導員が、伴走型支援により、デジタル化ツールの活用促進を図るため、経営指導員によるスキルの習得やタブレットを活用した経営指導の試行を支援します。



【今後の方針】 小規模事業者におけるデジタルツールの活用を広げるため、若手の経営指導員を中心とする経営指導リスキリングプロジェクトチーム等でタブレットを活用した経営指導を試行します。

【目標】全商工団体によるタブレットを活用した経営指導の開始

■ビジョン

県内企業がビジョン実現に向けたDXや、社内のDX人材の育成・確保に取り組むことができる。

■課題と方向性

人材育成、データ利活用、情報通信基盤の整備など、DXを支える基盤づくりを進めます。

企業でデータや先端技術を使いこなし、価値創出や課題解決に繋げることができる人材の育成・確保が重要です。AI やビッグデータ活用といった担当者向けのセミナー開催などにより、企業の DX 人材の育成を支援します。あわせて、小学生向けプログラミングコンテストの開催等により、次世代を担う子ども達の先端技術への興味関心の向上、人材の発掘・育成に取り組めます。

また、社会環境の変化に対応するには、データの利活用も鍵を握っています。県市町村の保有するデータのオープン化に取り組むとともに、国の構想等を踏まえながら、官民のデータ連携を推進することにより、企業のデータ利活用を後押しします。

さらに、県内の拠点を光ファイバーで結んだ「豊の国ハイパーネットワーク」など、自治体が所有する光ファイバー網の民間開放や、DX を支える第5世代移動通信システム(5G)エリアの拡大など、DX を支える情報通信基盤の整備に取り組めます。

県においても、デザインシンキングにより、徹底的にユーザー(県内企業等)目線にたった施策立案・実行に取り組むとともに、副業人材など外部専門人材との共創により、DX 施策を加速させてまいります。

■課題解決のため取り組む事業**○おおいたDX推進事業(一部新規)**

デジタルデータ等の利活用の推進やオープンデータ、データ連携基盤の整備に取り組むとともに、データを利活用できる人材や、次世代を担う人材を育成します。また、県政においても、DX施策を加速させるため外部(副業)人材の活用を推進します。

○グローバル人材・IT 人材の育成事業(継続/教育庁)

海外の大学と協力して、選抜された県内高校生を対象にした英語でのオンライン遠隔講座を実施します。また、世界の先端を走る海外企業や県内の大学・企業と防災教育や IT 人材・グローバル人材育成等について連携を推進します。

○先端技術挑戦プロジェクト推進事業(5G利活用の促進)(継続)

地域課題の解決につながる実証事業の実施により、5Gの利活用ニーズを顕在化し5Gエリア整備拡大を促進します。

○電気通信格差是正事業(継続)

携帯電話不感地域の解消のため、携帯電話基地局施設等を整備する市町村に対して国と県により助成します。また、市町村と連携を図りながら国や事業者へ働きかけ、採算面等の条件が厳しい地域の不感解消に取り組めます。

○豊の国ハイパーネットワーク運営管理事業(継続)

地域間の情報通信格差の是正のため、サービスに支障がないよう、光ファイバーケーブル等ネットワーク設備の適正な維持管理と、民間事業者の活用促進に努めます。

【今後の方針】

県内企業の DX 人材の育成に取り組むとともに、オープンデータや衛星データ等のデータ利活用や、データ連携基盤や5G等の情報通信基盤の整備など、企業のDXを支える基盤づくりに引き続き取り組めます。

また、大分県の将来を担う子ども達の先端技術への関心を高めながら、さらに高度な技術に挑戦できるチャレンジの場として、次世代プログラマー発掘コンテストを開催します。

さらに、全ての施策で「DXを当たり前」を目標に、デザインシンキングによる施策立案・実行や、ユーザーの意見を取り入れながら、柔軟に改善を重ねていくアジャイル方式による施策の実施に取り組めます。

■ビジョン

県民誰もが多様な創業を実現することができ、地域に多くの雇用を生み出す成長企業が持続的に生み出されている。

■課題と方向性

人口減少や人手不足、経営者の高齢化などの環境の変化に対応し、地域経済を維持・発展させていくためには、新たなビジネスを創出し、多様な生き方の受け皿や地域経済の活性化のエンジンとなりうる創業・スタートアップは重要な役割を持っています。

創業の促進については、市町村や商工団体、金融機関、民間インキュベーション施設等との連携を通じて、潜在的な創業希望者を掘り起こすとともに、創業の実現のみならず、その後の成長プロセスをきめ細かく支援していく体制の構築が重要です。

このため、創業支援拠点「おおいたスタートアップセンター」を中核として、年間600件の創業の創出を目標に、「創業の裾野拡大」と「成長志向起業家の育成」の取組を進めています。その中でも、高い成長意欲と、新規性、成長性に優れたベンチャー企業は、雇用の創出などを通じて県経済を活性化させることが期待されています。県では、優秀なベンチャー企業を発掘し、事業化を支援するため、15年度から「大分県ビジネスプランングランプリ」を実施するとともに、県内外での販路拡大や資金調達機会の提供などに取り組んでいます。また、女性や外国人のチャレンジを促進し、多彩なアイデアを生かしたビジネス創出も行っています。加えて、近年は企業の若い後継者（アツギ）によるベンチャー的な新市場進出の動きが活発化しており、県では、こうしたアツギベンチャーを後押しする取り組みも新たに実施します。これらにより、県内各地で多様な創業を支援するとともに、地域に根ざした、より多くの雇用を生み出すベンチャー企業の創出を目指します。



おおいたスタートアップセンター



おおいたスタートアップウーマンアワード

■課題解決のため取り組む事業

○おおいたスタートアップ支援事業(一部新規)

おおいたスタートアップセンターを拠点に、市町村や支援機関等とも連携しながら、創業の裾野拡大と併せて、新たな分野に果敢にチャレンジするアツギなど、創業年次に関わらず意欲的に成長を志向する事業者の支援も行います。具体的には、同センターに経験豊富なスタッフを配置し、ネットワークやノウハウを生かした相談対応や伴走支援、高度な専門家の派遣等を実施するとともに、センター内に設置した起業家が入居する個室オフィスとブース席に加えて、利用者が自由に使える交流スペース等を充実させます。

・女性起業家創出促進事業(継続)

全县を網羅する女性起業家ネットワークを構築し、フォーラムや定期的なカンファレンスの開催により女性起業家や起業希望者の交流、展示会等のPR機会を設け、事業のステップアップを支援するとともに、女性起業家のチャレンジの場としてビジネスアイデアコンテストを開催します。

・留学生スタートアップ支援事業(継続)

人口当たりの留学生数全国上位という本県の特徴を生かして外国人留学生の県内起業を促進するため、ビジネスプランの磨き上げやマッチングイベントを通じて、投資家等とのマッチングや資金調達の機会を提供するとともに、留学生等の起業コミュニティを拡大し、大学を超えたビジネスパートナーの発掘や在留資格「経営・管理」の取得促進など、県内産業の国際競争力の強化や国際的な経済活動拠点形成を目指します。

・地域共創型事業加速化プログラム「YUKEMURI NEXT.」(継続)

県内の先輩経営者や地元メディアなどと連携し、成長志向起業家・第二創業者のニーズに沿った集中的なハンズオン支援を実施することで、ビジネスのブラッシュアップを図り、販路開拓や資金調達を目指します。

※平成30年度から開始した「湯けむりアクセラレーションプログラム」の内容を一部見直す形で継続。

○大分県ビジネスプラングランプリ(継続)

ビジネスプランを募集し、新規性・成長性が評価された優秀なプランを作成した企業を表彰するとともに、受賞企業に対しては補助金を交付し、県内での事業化を支援します。

○投資環境の整備(継続)

先輩起業家等で構成する本県公式の投資アドバイザーチームを組成し、資金調達しやすい環境整備を進め、事業者が成長志向起業家を育てるエコシステム形成を図ります。

○大分カイクウプロジェクト(継続)

関東圏における大分にゆかりのあるビジネスパーソンと、県内の起業家をつなぐ取り組み「おおいたカイクウ※」(※カイクウ=邂逅:思いがけない出会い)を実施し、新たなビジネス創出や販路拡大を目指します。

○伴走支援者の育成研修(継続)

商工団体や創業支援施設など、県内の企業支援人材を対象として、県外のビジネスプロデューサーとともに支援先企業へ伴走支援する実践型の研修事業を実施し、人材育成を通じた成長支援体制の整備を進めます。

○アツギベンチャー創出支援(新規)

既存の経営資源を活かして新たな成長を目指す県内中小企業のアツギを対象に、新規ビジネスの創出を集中的に支援し、アツギが果敢に新分野へ挑戦する文化の醸成と成長企業の創出に取り組みます。

○地域課題解決型起業支援補助金(継続)

地域課題の解決を目的とした創業に係る経費の一部を補助します。

【今後の方針】

関係団体との連携を通じた支援体制の整備や女性起業家コミュニティの構築等の創業の裾野拡大により、毎年600件の创业者の創出を目指すとともに、成長志向の高い起業家・第二創業者の発掘・育成により、地域に雇用を多く生み出す企業や全国市場へ挑戦し高成長していくベンチャー企業の創出を図ります。



ここから始まる、新たな一歩。

おおいたスタートアップクリエイティブマンズ

例年2月を中心とした約1ヶ月間を「スタートアップ・クリエイティブマンズ」と位置づけ、期間中は、県をはじめ様々な団体が、創業やクリエイティブに関するイベントを集中的かつ一体的に実施することで、効果的な情報発信を行い、機運の醸成を図っています。

経営革新計画の策定により現状の課題や将来のあるべき姿を明確にし、目標の実現に取り組むことで、中小企業・小規模事業者が競争力を高め、成長を続けていく。

■課題と方向性

中小企業の経営を取り巻く環境は、国内市場の縮小、価格競争の激化、消費者嗜好の多様化への対応等、益々厳しいものとなっています。このような経営環境において、中小企業が競争力を高め、成長を続けていくためには、市場の変化をいち早くつかみ、それに適合した新商品の開発や新サービスを提供するなどの経営革新の取組と計画策定による着実な実施体制の構築が重要です。

本県では、商工団体、(公財)大分県産業創造機構、金融機関などの関係機関と協力しながら、経営革新制度に関する普及啓発や計画作成支援、計画承認後のフォローアップなど、段階に応じた支援を実施することで、経営革新に挑戦し、経営向上を達成する企業の増加に取り組んできました。

引き続き経営革新への取組を一層促進していくとともに、多様な支援により中小企業の経営向上を後押ししていく必要があります。

(経営革新計画承認件数推移)

年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	1	2	3	合計
件数	41	53	37	47	68	49	64	58	63	48	57	59	91	91	96	100	113	106	98	72	1,447

*令和4年1月末現在 *合計は制度が始まった平成11年度以降の数字

■課題解決のため取り組む事業

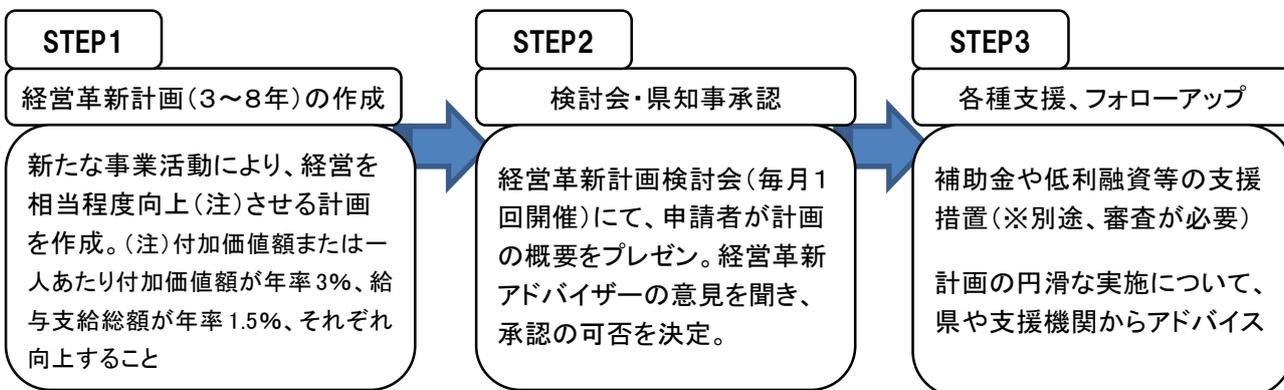
○中小企業新事業活動促進事業(継続)

施策説明会やパンフレット配布などを通じて普及啓発を図るとともに、経営革新計画の承認事例を県庁ホームページ等で公開し、経営革新への取組を喚起します。また、関係機関と協力し、経営革新計画の策定を支援します。承認企業に対しては、メール配信により国・県等の施策や経営に役立つ情報の積極的な提供を行うとともに、経営課題解決及び継続的な経営革新への取組支援を目的とした研修会を実施します。

○経営革新加速化支援事業(継続)

経営革新計画推進に必要な販路開拓、商品等の改良、生産性向上及びシェアリングエコノミーに係る経費の一部を補助することで、経営革新企業の付加価値及び生産性の向上をより一層強力に支援します。

区分	対象	補助額上限	補助率	対象経費
一般型	経営革新承認企業	150万円	1/2	販路開拓、商品等の改良、生産性向上等に係るソフト経費及び機械装置等購入費(機械装置等購入費の補助限度額:100万円)
小規模型	経営革新承認企業のうち、小規模事業者	100万円	2/3	販路開拓、商品等の改良、生産性向上等に係るソフト経費及び機械装置等購入費



【今後の方針】

関係機関との連携を強化し、制度の普及啓発や計画策定支援など経営革新への取組を促進します。また、補助金等による計画の実行支援やフォローアップなど段階に応じた支援を充実させることで、県下各地で企業の稼ぐ力を創出し、雇用の増大や付加価値の向上を通じて、県経済の活性化を図ります。

【目標】 毎年の計画承認件数 120件

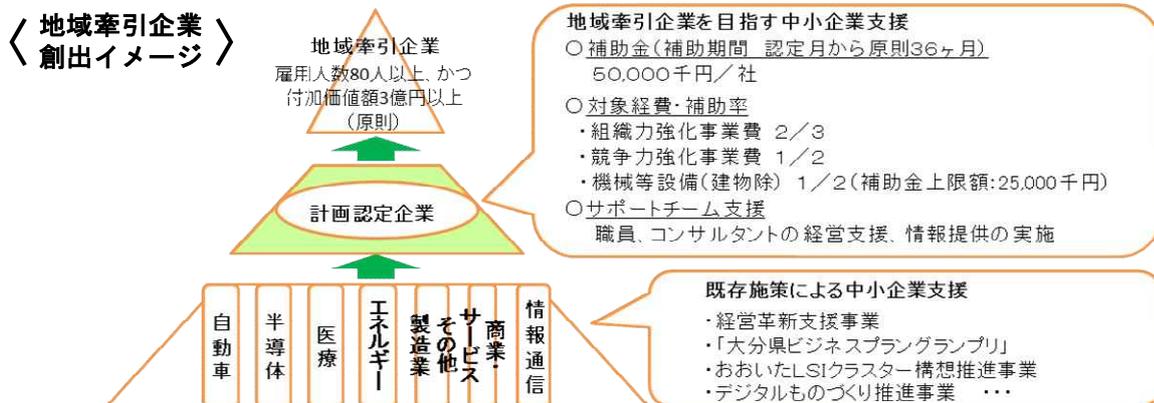
■ビジョン

飛躍的な成長に挑戦する地場中小企業が、地域の中心的な担い手となって、雇用や産業活力を生み出し、県経済を牽引する存在であり続けている。

■課題と方向性

人口減少が不可避な中において、地方創生を加速させ、仕事をつくり、人を呼び込むためには、持続的な成長を通じて若者に魅力ある仕事の間づくりや産業活力を生み出し、県経済をリードする「地域牽引企業」の創出が重要です。そのためには、競争力のある商品・サービスや優れた組織体制等の経営基盤を活かして、飛躍的な成長に挑戦する地場企業に対して、個々の企業ニーズや状況に応じた総合的な支援を行う必要があります。

「地域牽引企業」が育つことで、雇用の創出のみならず、地場企業の取引拡大や技術力向上、新たなビジネスチャンスの拡大に加え、他の産業の生産・消費に影響を及ぼす、いわゆる経済波及効果も期待できます。



■課題解決のため取り組む事業

○地域牽引企業創出事業(継続)

優れた経営基盤を活かした経営戦略により業容拡大を目指し、雇用や付加価値額(※)を増加させる地場中小企業に対して、その取組に必要な経費の助成やサポートチームによる計画実行の支援を行います。

・組織体制、商品等の強化に必要な経費への助成

営業販売、技術開発などの中核業務のキーマンとなりうる能力、経験を有する人材の新たな確保に係る経費や新市場の開拓に必要な商品等の改良やブランド化等に必要な経費について助成を行います。

・機械等設備の導入に必要な経費への助成

生産効率、能力等の向上に資する機械装置等の導入に必要な経費について助成を行います。

・サポートチームによる支援

職員、経営コンサルタント等により構成するサポートチームを組織し、計画の着実な実行を支援します。

※ 付加価値額:人件費と営業利益、減価償却費の合計額で、企業が生み出す総合的な価値のこと。

＜計画認定企業＞

認定年度	企業名	成長戦略テーマ	認定年度	企業名	成長戦略テーマ
H30	㈱トライテック	回転式PCバーナーの海外の製鉄所に向けた販路拡大	R2	㈱トライテック	社員全員、全部門成長によるニッチトップ企業への飛躍
H30	㈱長尾製作所	精密板金技術を活用した、半導体・鉄道分野の取引拡大と新ビジネスへの取組	R2	㈱TMH	大分県から半導体製造装置関連事業におけるグローバルニッチトップへ
R1	㈱関屋リゾート	県内唯一のライフスタイルホテル「ガレリア御堂原」新規開業	R3	ニシジマ精機㈱	宇宙県おおいたの一翼を担う先端ものづくり企業を目指す
R1	㈱日本ビット	日本全土の強靱化のトップランナーとしての「浸水防止用設備の販路拡大戦略」	R3	九州ナノテック光学㈱	世界トップの機能性液晶フィルムの世界最大のサプライヤーを目指して
R2	㈱エリア	半導体技術サービス事業から半導体ものづくり事業への比率拡大			

計画認定時と比較し、認定企業全体で、雇用者数 304 名(+25.9%)、付加価値額 13.95 億円(+24.4%)の増加(R3.9 末時点)。

【今後の方針】

地方創生を加速させ、地域に新たな雇用や産業活力を生み出すため、飛躍的な成長に挑戦する企業に対して総合的な支援を行い、県経済を牽引していく足腰の強い地場企業を創出していきます。

■ビジョン

多様な融資制度（県制度資金）により、事業資金調達時の選択肢を拡げることで、県内事業者が円滑に資金調達を行うことができる。

■課題と方向性

新型コロナウイルス感染症は、本県の社会経済活動に深刻な影響を及ぼしています。

県では、これまで「新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金」等を創設し、県内事業者の資金繰りや事業継続を支援してきました。

【コロナ関連資金融資実績】 18,928件 2,181億円(令和3年12月31日時点)

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化等により、未だ売上の回復が見通せず、計画外の借入が増えている事業者には、重い借入負担が今後の事業継続に支障をきたす可能性があります。

県では、県制度資金を通じ、県内事業者の資金繰りを継続的に支援するとともに、返済負担の緩和を図りながら、経営改善や事業再生を伴走支援し、ポストコロナ社会に向けた新分野への挑戦等を後押ししていきます。

■課題解決のため取り組む事業

○中小企業金融対策費(県制度資金)(一部新規)

県内事業者の設備投資や経営の安定化などを図るため、制度資金の貸付原資の預託等を行います。

コロナ禍における資金繰りや事業の再活性化に向け、以下の資金などを用意しています。

・社会経済再活性化資金

新型コロナウイルス感染症の影響によりセーフティネット保証等の認定を取得し、経営改善等に取り組む事業者向け低利資金

・事業リスタート支援資金

借換えにより事業再生等を目指す事業者向け長期資金(事業再生計画や経営改善計画が必要)

・定時返済不要短期資金

事業の再活性化を目指し資金繰りの改善が必要な事業者向けの、満期一括による返済が可能な短期資金(最長5年間継続利用可能)

令和4年度は以下の資金を創設します。

・地域産業振興資金(低燃費車両等導入融資)

低燃費車両等を導入し、カーボンニュートラルに向けた取組を行う事業者向け資金

〈 制度概要 〉

資金名	資金用途 融資限度額	融資期間 (うち据置)	実質年利率 (融資利率+保証料率)
社会経済再活性化資金	設備・運転 6,000万円	設備・運転 10年以内 (5年以内)	1.30%
事業リスタート支援資金	設備・運転 2億8,000万円	設備・運転 15年以内 (5年以内)	1.95%～(7年)
定時返済不要短期資金	運転 5,000万円	運転 1年以内	1.95%
地域産業振興資金 (低燃費車両等導入融資)	設備 8,000万円	設備 10年以内 (1年以内)	1.95%～(7年)

【今後の方針】

社会経済情勢や災害の影響を受けやすい中小企業・小規模事業者の資金調達を支援するため、県制度資金により民間金融機関や政府系金融機関による金融を補完します。

引き続き、県制度資金を通じ、資金繰り、返済負担の緩和による経営改善、事業再生などをしっかりと支援するとともに、新分野への挑戦などポストコロナ社会での成長を力強く後押しします。

■ビジョン

より多くの県内事業者がクリエイティブ活用の重要性を認識し、クリエイターとともに付加価値の高い商品・サービスを生み出している。

■課題と方向性

価値観の多様化が進む現代においては、様々な分野で、従来の枠組みにとらわれない新たな視点や豊かな発想、感性といったクリエイティブな能力が求められており、これらの能力を持つ人材(クリエイティブ人材)と、県内企業が協働して、他社との差別化を図っていくことが、今後、ますます重要となってきます。



■課題解決のため取り組む事業

○クリエイティブ活用個別相談事業(継続)

県内中小企業を対象に、クリエイティブ活用の必要性について気づきの促進を行います。

○県内クリエイター高度人材等育成事業(継続)

県内クリエイターを対象に、高い能力を有するクリエイティブ人材を育成します。

(1) クリエイティブ活用個別相談事業

クリエイティブに関心の薄い県内中小企業に対し、クリエイティブ活用の必要性についての気づきを促進し、クリエイターとの協働につなげます。

①セミナー(クリエイティブの活用手法や事業化の事例等を学ぶセミナーを開催)

②個別相談(クリエイティブ活用に関する相談やクリエイティブ人材の紹介)

(2) 県内クリエイター高度人材等育成事業

デザインの本質を理解し、企業自体や企業の商品・サービス等をトータルでプロデュース、ブランディングできるクリエイティブ人材を、県内において育成します。

①高度人材(プロデュースやブランディング等の高度なスキルを身につけるための伴走支援)

②県内企業が抱える課題の解決方法の提案や、新商品・サービス等の企画立案を行うワークショップを開催

【今後の方針】

クリエイティブ人材を活用した高付加価値な商品・サービスを生み出すことで、企業の競争力強化を図るとともに、従来の枠組みにとらわれない新しいビジネスの創出につなげることで、県経済の活性化を図ります。

【目標】2021年4月から2024年3月までの3年間で、企業とクリエイティブ人材のマッチングを50件実施し、高付加価値な商品・サービスの創出や新規マーケットの開拓に繋がります。

■ビジョン

ものづくり企業が、基盤技術のデジタル化により、技術の伝承や不測の事態への対応力を備え、従業員はじめステークホルダーに価値を提供し続けている。

■課題と方向性

本県のものづくり中小企業は、醸造業をはじめとする食品産業や造船業、家具・木製品製造等の地場産業に加え、半導体、自動車関連企業等の産業集積も進み、幅広く厚みのある業種で構成されています。

現在、ものづくり産業を取り巻く事業環境はめまぐるしく変化しており、高い品質管理・性能評価のみならず、新たな製品価値の創出、技術やノウハウなどの向上や伝承、安定的な雇用の維持等を含む「事業の持続的な発展」も重要となっています。さらに、今後は製造現場でも飛躍的な生産性の向上を図るために、IoTといったデジタルツール、AI、ロボット等の積極的な活用が急務となっています。

そこで県では、積極的に挑戦する中小企業を応援するため、(一社)大分県工業連合会や(公財)大分県産業創造機構などと連携し、事業活動に必要な経費の助成、IoT等のデジタルツールを活用した製造現場の生産性の向上、企業同士や大学等と中小企業の境界を超えた連携やマッチング活動などを促進し、地域経済を支えるものづくり中小企業の活性化を進めます。

■課題解決のため取り組む事業

○デジタルものづくり推進事業(新規)

ものづくり中小企業の競争力強化を図るため、デジタル化による生産性向上の取組を支援します。また、ものづくり企業に特化した経営層向けのデジタル化促進講座及びデジタル技術に精通した自社人材の育成支援を行います。

1 デジタル技術(IoT、AI等)の活用支援

設備投資支援

- IoT、AI等を活用した生産性向上の取組支援
- IoT活用によるデータ収集・連携の取組
R4年度:2,500千円×2件(補助率1/2)
- AI活用による予測・予知の取組(IoT活用企業のステップアップ)
R4年度:5,000千円×1件(補助率1/2)

デジタル技術活用の展開・推進

- デジタル技術導入計画の策定支援
- 成功事例集の作成及び事例発表会の実施

2 デジタルものづくりの人材育成支援

技術者向け

①デジタルものづくり人材創造塾

IoT、AI、DXを活用した生産性向上や3Dものづくり化(設計・解析)のフロントローディングシフト支援

②デジタルものづくりプラットフォーム

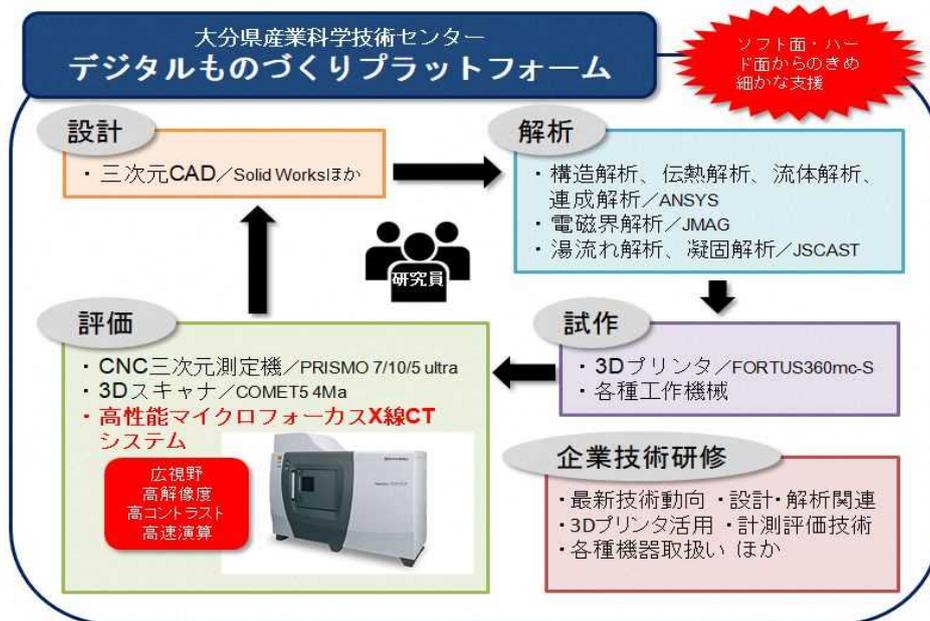
(産業科学技術センター)

入力(X線CT、3Dスキャナ)・解析(CAE)・出力(3Dプリンタ)を活用した深掘り支援

経営者向け

①ものづくり現場のデジタル化促進講座

“生産計画”“製造計画”“製造進捗管理”を始めとしてものづくり現場のデジタル化を支援



○中小企業旗艦製品創出支援事業「愛称:かがやき」(継続)

(公財)大分県産業創造機構に造成した「おおいた中小企業活力創出基金」により、県内企業が行う商品開発を支援します。さらに、開発された商品の販路開拓を支援して、将来的に企業の顔となり得る「旗艦商品」の創出を図ります。

○技術・製品開発事業(商品化プロデュース支援事業)(継続)

中小企業が行う企画から販売促進に至る商品開発プロセスを、産業科学技術センターが支援します。

開発事例

地域資源であるユーカリを使ったアロマオイルとアロマウォーターの開発



開発中のデザイン



日出で栽培するユーカリ

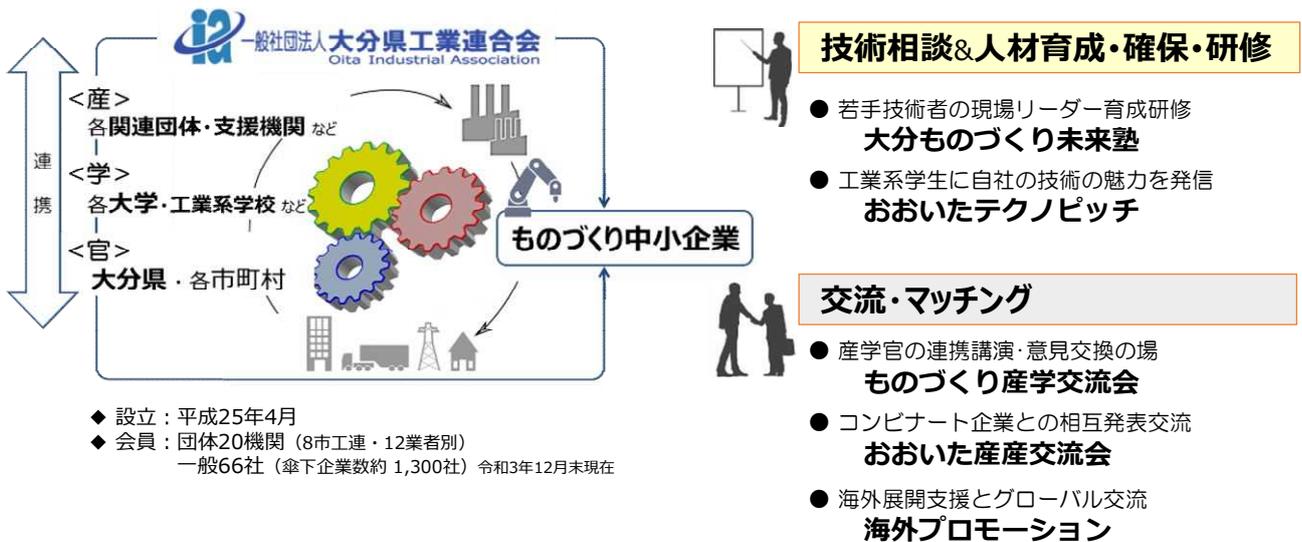
自社農場で収穫したグロブス種のユーカリの葉を利用し、リラックスした自分の時間を大切にする国産アロマオイル・アロマウォーターの商品開発を進めました。ターゲットが利用する店舗や競合商品を調査し、他にはない訴求力のある日出ならではのグラフィックデザインが完成し、ブランド確立をするため商標の出願、登録を行いました。

(株式会社グリーンエルム・日出町)

○一般社団法人大分県工業連合会と連携した取組(継続)

大分県は、会員企業の経営力や技術力の向上等を図り、大分県内のものづくり中小企業の発展及び大分県工業の振興・発展に寄与することを目的とする、(一社)大分県工業連合会と連携した取組を実施します。

(一社)大分県工業連合会の取組について



【今後の方針】

ものづくり中小企業の事業拡大や収益力向上を図るため、(一社)大分県工業連合会や(公財)大分県産業創造機構との連携により、デジタル技術(IoT、AI等)を活用した新分野進出や新製品開発に取り組むとともに、デジタル技術人材の育成、企業の交流・マッチングに引き続き取り組みます。

また、ものづくり中小企業が、魅力ある製品を作っていくため自らが商品開発プロセスを学び、経営資源としてデザインの活用を図るよう支援に取り組みます。

【目標】

デジタルものづくり推進事業において、デジタル化計画策定企業数2件以上を目指します。

中小企業旗艦製品創出支援事業において、「事業終了後3年以内の年間売上額が助成額以上」となる採択企業が全体の8割を超えることを目指します。

■ビジョン

県内の中小企業が積極的に知的財産の創造・保護・活用を図り、知的財産と活用した付加価値の高いものづくり等、企業競争力の強化に活かしている。

■課題と方向性

IoTやAIの進化による技術革新に加え、GI制度(地理的表示保護制度)といった新たな制度の創設等、知的財産の活用をめぐる社会環境は大きく変化していることから、本県では、平成31年2月に「大分県知的財産総合戦略」を策定しました。

本戦略の期間は、平成31年度(2019年度)から令和5年度(2023年度)までの5年間であり、その取組の成果を検証できるように、新たに成果指標等を設けています。本県では本知財戦略に沿って、多くの中小企業に知的財産を企業経営に活かしてもらえるように、知的財産の創造・保護・活用を通じて、付加価値の高いものづくりを進めていくための取組を推進していきます。

知的財産の活用例

特許



回転調節機能付きPCバーナー

商標(地域団体商標)



関あじ・関さば

実用新案



両面酸素検知付き脱酸素剤

GI(地理的表示保護)制度



大分かぼす

■課題解決のため取り組む事業

○知的財産活用推進事業(継続)

「大分県知的財産総合戦略」に基づき、県内中小企業の知財人材の育成を図ることで、知的財産権の積極的な取得や活用を推進し、今後の産業の発展と地域の活性化を図ります。また、中小企業の知的財産戦略策定・推進において製品開発から販路開拓まで一貫した支援や、マッチングの機会を設け知的財産の活用を推進する知財コーディネートを推進します。

戦略を着実に推進していくため、「大分県知財戦略庁内連絡会議」や外部有識者等による「大分県知財戦略推進会議」を開催し、進捗確認及び必要に応じて見直しを実施します。

○知的財産創出支援事業(継続)

中小企業者等への知的財産の普及啓発を図るため、「知的財産の活用による地域の活性化と産業振興のための協力に関する協定」を締結している日本弁理士会や(一社)大分県発明協会と連携し、知財に係る最新のトレンドを取り込んだ企業経営セミナー等を開催します。また、県内産業の振興に資する優秀な特許案件を出願した中小企業等を顕彰し、県内企業等における知財活動の活性化を図ります。

【今後の方針】

特許や商標などの知的財産を活用した、製造業における新製品開発や新規事業創出、農林水産物の高付加価値化等の取組を支援するとともに、海外市場での知財取得をめざす事業者を積極的に応援します。

【目標】

知財支援機関による相談件数 1,238件(2024年3月)

特許、商標の出願中小企業数割合 全国順位10ランクアップ 23位(特許)、20位(商標)(2024年3月)

■ビジョン

より多くのものでづくり中小企業が、成長を続けるアジアなど世界の企業との取引を増やし、商圏を広げ、県経済を牽引する存在であり続けている。

■課題と方向性

本県のものでづくり産業では、人口減少に加えて、グローバルなコストダウン競争や大企業の海外生産へのシフトなどの影響を受け、従来市場や国内需要が縮小することが懸念されています。一方で、「CPTPP(TPP11協定)」（平成30年12月発効）や「東アジア地域包括的経済連携(RCEP)」（令和4年1月発効）は、アジア・太平洋地域に巨大な「一つの経済圏」を作り出し、関税の優遇や投資・サービスの自由化などにより、ものでづくり中小企業にとっても新市場開拓や輸出促進が可能な状況も生まれています。

そのような中、県内企業の中には、半導体関連製造装置のメンテナンスや改良、新規受注のための海外営業拠点を設ける事例や、国内自動車メーカーの海外生産に伴う工場の海外進出事例が見受けられます。しかし、世界市場に十分通用する技術力を潜在的に持っているが、資本力や経験不足により海外市場へ展開することをためらう企業が多いのも現状です。

この対策として、急成長するアジアの活力を取り込もうとするものでづくり中小企業を支援するため、商談会や交流を継続することに加え、欧米を含めた効果的なネットワーキングで世界的なイノベーションを生み出す製品開発や海外企業とのビジネスマッチングに繋がるよう取り組みます。

LSI クラスター形成推進会議「台湾オンライン商談会」(R3.10)



おおいた産医療関連機器等 見本市(R2.10)



■課題解決のため取り組む事業

○おおいたLSIクラスター構想推進事業(継続)

県内の半導体関連産業の振興を目的としている「大分県LSIクラスター形成推進会議」の3つの専門部会が行う事業を通じて、会員企業の成長を支援します。

○東九州メディカルバレー構想連携促進事業(継続)

県内大学を含む大分県と宮崎県のネットワークを活用することで、医療関連機器の研究開発の促進及び、国内外における医療関連機器開発人材の育成や域内医療関連機器の普及を目指します。

○医療機器産業参入加速化事業(継続)

26ページ参照。

○米日カウンスル知事会議関係事業(継続)

県内企業のシリコンバレーでのビジネス展開の支援のため、夏に現地を訪問し、現地企業との交流会や個別企業訪問を実施します。

○工業振興対策事業(継続)

(一社)大分県工業連合会と連携し、海外ものでづくり企業や団体等との交流事業をフォローアップし、ビジネスマッチングを促進する支援に取組みます。

【今後の方針】

県内の企業会や商社などと官民連携を図りながら、情報提供や商談会など海外に展開するための支援を継続的に行います。

米日カウンスル知事会議等を活用し、半導体、自動車、ヘルスケア等、様々な先端産業の集積地であるシリコンバレーでのビジネス展開を目指し、現地でのビジネスマッチングや、セミナー等を実施します。

■ビジョン

中小・小規模事業者が海外販路を開拓、拡大することで、リスク分散等により収益が安定・増加し、持続的に発展し続けている。

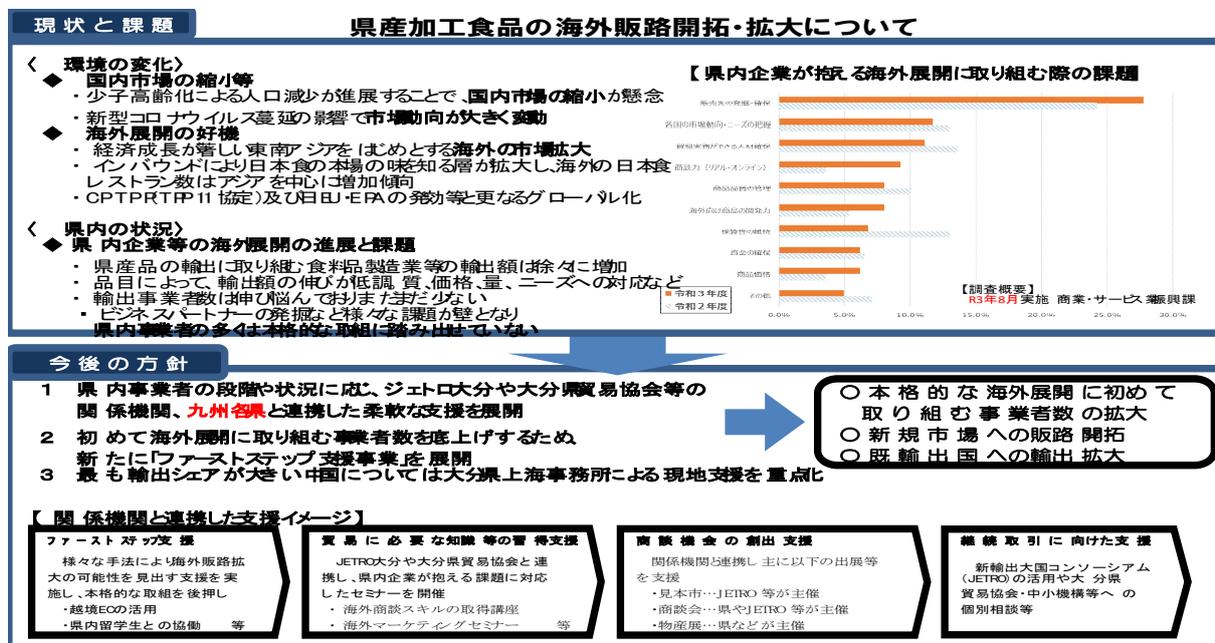
■課題と方向性

国内では、人口減少等に伴う、市場の縮小が懸念される一方で、経済成長が著しい東南アジアをはじめとする新興国では、市場の一層の拡大が期待されています。

また、平成30年12月に CPTPP(TPP11 協定)、令和元年2月に日 EU・EPA、令和2年1月には日米貿易協定が発効され、さらには令和4年1月に RCEP が発効されるなど、今後、更にヒト・モノ・情報・資本等が国境を越えて交流し発展するグローバル化の流れが進みます。

こうした背景を踏まえると、県内事業者においてもますます海外販路拡大の必要性が高まっているといえますが、一方で多くの県内事業者は海外展開に要する十分なノウハウやネットワークを持たず、ビジネスパートナーの発掘などの課題から本格的な取組に踏み出せていない状況です。

県産品の海外販路開拓・拡大を図るためには、こうした県内事業者の段階や状況に応じ、関係機関と連携した柔軟な支援を実施していくことが重要です。



■課題解決のため取り組む事業

○県産加工食品海外展開サポート事業(一部新規)

大分県貿易協会等の関係機関と連携した商談機会の創出や、マーケティング等に利用できる補助金など、県内事業者の段階や状況に応じた柔軟な支援を幅広く実施します。また、これまで輸出をしたことがない事業者を主な対象としたファーストステップ支援を新たに展開することにより、県内の輸出事業者数の底上げを図ります。県上海事務所では、機動力を生かしきめ細かに販路を開拓するとともに、中国、香港、台湾における県内中小企業のビジネス活動を積極的に支援します。

○貿易振興事業(継続)

輸出に関心のある県内企業向けの貿易相談や海外ビジネスセミナーを JETRO や大分県貿易協会と連携して実施するとともに、九州・山口8県で構成する九州貿易振興協議会が行う海外見本市等の事業に対して支援します。

【今後の方針】

JETRO 大分や大分県貿易協会等の関係機関、九州各県と連携し、海外展開に取り組む事業者の段階に応じた支援を実施するとともに、県上海事務所や貿易商社等による現地サポートを強化することにより、県産品の海外販路開拓・拡大を推進します。

【目標】 2021年度～2023年度(3年間)における県内の加工食品輸出事業者数について、延べ140社を目指します。

■ビジョン

地域の持続的発展に向けて、商店街や中小商業者等による地域コミュニティの活性化を実現する。

■課題と方向性

中小小売・サービス業者(中小商業者等)の集積である商店街等は、人口減少や電子商取引の台頭などの地域経済の構造変化により、単なる買物の場だけではなく地域コミュニティの中核へと変化しており、地域の持続的発展に欠くことのできない重要な存在となっています。

他方、商店街では、空き店舗が増えることなどによる「都市のスポンジ化」や、組合員の高齢化や減少が続く、商店街組織の弱体化と商店街の衰退が進行しています。

こうした状況を踏まえ、各商店街は「商店が集まる街」から「生活を支える街」へと自己変革し、持続性の高い取組を進める必要があります。

そのため、県では、地域課題解決に向け、次代を担うまちづくり人材を育成するほか、将来ビジョンの策定や地域コミュニティ機能の活性化に取り組む商店街等の中小商業者グループ等に対し、市町村と連携して支援します。

また、幅広い視点から戦略的に商業に取り組む人材を継続的に育成するため、大分県商店街振興組合連合会が実施する「豊の国商人塾」(昭和62年開始、36期)の運営に対して引き続き支援します。

地域商業・まちづくり推進事業

現状・課題

- ・県内商店街数92(法人31、任意団体61)(R3.4.1時点)
- ・都市のスポンジ化(県内商店街空き店舗率 9.5%(H22) → 12.8%(R2))
- ・地域コミュニティを担う商店街の人材不足(高齢化、組合員減少)
- ・商店街の位置づけの変化
「買物の場」から「多世代が共に暮らし、働き、交流する場」へ

「商店が集まる街」から「生活を支える街」への自己変革が必要!

事業内容

1 まちづくりNEXTチャレンジャー育成事業

- ・次代を担う「まちづくり」人材の育成
- ・地域課題解決に向けた議論活性化への機運醸成



2 地域商業活性化支援事業(市町村と協調支援)

- ・中小商業者グループ等による地域コミュニティ機能の活性化を支援
- ・将来ビジョンや戦略、事業等をまとめた「推進プラン」を策定した場合、最長3年間の継続支援
- 【補助率】2/3以内(県1/3、市町村1/3、実施主体1/3)
- 【補助上限額】2,000千円
- 【取組例】コワーキングスペース整備、まちづくりイベント開催 等

■課題解決のため取り組む事業

○地域商業・まちづくり推進事業(継続)

地域商業の持続的発展を図るため、次代を担う「まちづくり」人材を育成するほか、地域コミュニティ機能の活性化に連携して取り組む中小商業者等が企画・実施する事業に対し、市町村と連携して支援します。

○商業・サービス業人材育成事業(継続)

大分県商店街振興組合連合会が実施する「豊の国商人塾」の運営を支援し、地域商業をリードする意欲的な事業者の育成を図ります。

【今後の方針】

地域商業の牽引者たる中核的商業人材や、地域の持続的発展を目指すために次代を担う「まちづくり」人材を育成するとともに、市町村とも連携して地域課題解決に向けて取り組む事業者を支援し、地域コミュニティ機能の活性化を図ります。

■ビジョン

中小・小規模事業者が先端技術を活用し、効率化・省力化と高付加価値化により生産性向上を図り、サービスの質の向上と事業継続を目指す。

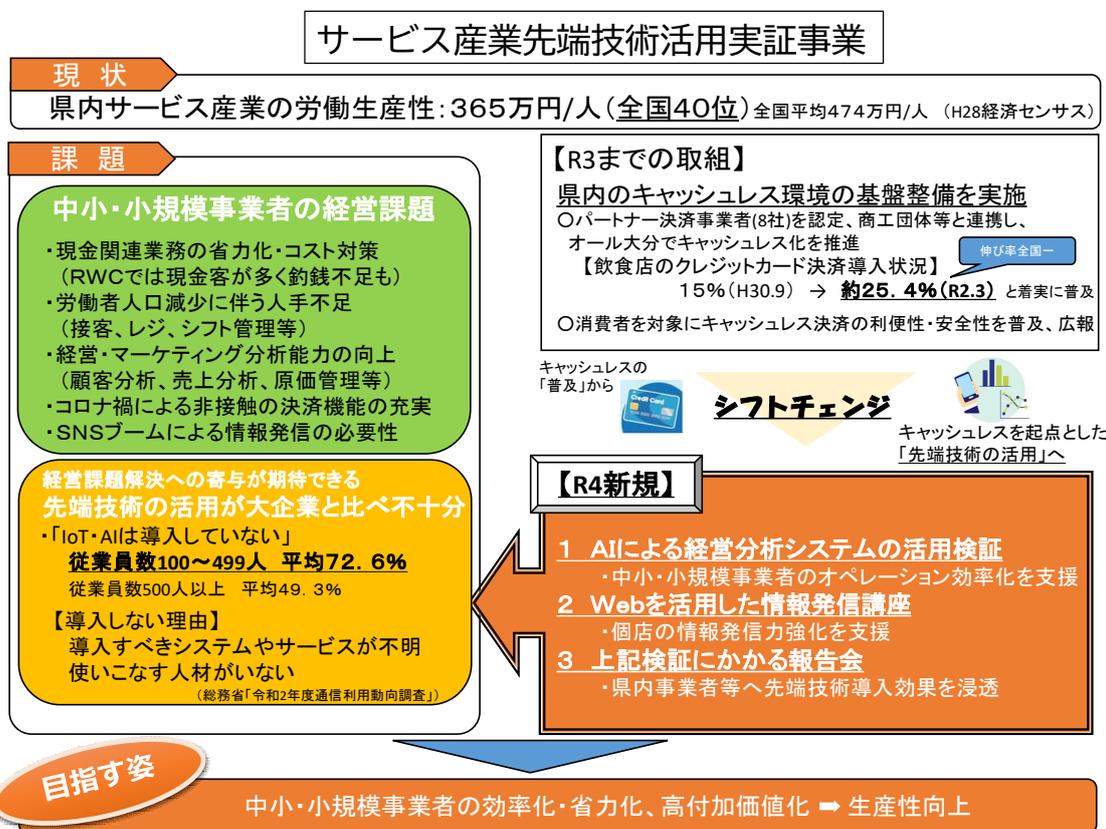
■課題と方向性

大分県におけるサービス産業は、県内全事業所数の約8割、従業者数の約7割を占める重要な産業ですが、その労働生産性は製造業等の産業に比べ相対的に低い状況です。

こうした中、県では、平成30年度から中小・小規模事業者の生産性向上に資することなどを目的に、キャッシュレス決済の普及に取り組んできました。

一方、大手チェーン店を中心にAIやIoT等の先端技術を活用して、人手不足や業務効率化、マーケティング力の強化等の経営課題の改善・解決を図る取り組みが加速化する中、中小・小規模事業者においても過去の常識にとらわれず、先端技術を取り入れて新しい経営戦略に転換していくことが重要となっています。

このため、サービス産業が抱える経営課題の解決に向けて、キャッシュレスを起点に決済データ等を分析する先端技術の導入を促進するとともに、Web情報発信講座を開催し、事業者の生産性の向上を図ります。



■課題解決のため取り組む事業

○サービス産業先端技術活用実証事業(継続)

- ・中小事業者に対してAI経営支援システムを試験導入
 飲食店の経営支援を行うAIシステムの活用を検証します。
- ・Webを活用した情報発信講座を開催
 Webを活用した情報発信講座を開催し、個店の情報発信力を強化します。

【今後の方針】

AIによる経営分析システムを継続的に利用する店舗を増やします。

【目標】 実証事業参加店舗のうち5割が経営分析システムの継続利用を実施する。

■今後のロードマップ(目標)

2022年6月から2023年2月

・AIによる経営分析システム導入店舗の公募・実施

~2023年3月

・AIによる経営分析システム導入店舗の増加

■ビジョン

県内中小企業が域外との取引を増やし、商圏を広げるとともに、収益を上げて経営を安定化させ、持続的に発展し続けている。

■課題と方向性

地域産品の販路拡大の取組は、コロナ禍においてオフラインの商談会等の開催が制限される一方、オンラインを活用した域外消費獲得を通じ、県産品のブランド化と定着の取組を加速させる必要があります。

そのため、県産品の存在感を高め、販路拡大を図るため、国内の大消費地である首都圏、関西及び福岡をメインターゲットに、バイヤーとの商談会(オンライン及び対面式)の開催、百貨店や大手スーパー等でのフェアの開催、東京のフラッグショップ「坐来大分」を活用した大分ブランドの醸成や情報発信の強化、おんせん県おおいた応援店との連携等の取組を推進します。また、拡大している EC(電子商取引)市場についても、引き続き県公式オンラインショップを活用するなど県産品の域外販路の拡大に取り組みます。

県産品のブランド化と販路開拓・拡大の取組

背景・課題

- ①大都市圏における大分県産品の市場流通量不足
- ②コロナ禍による商談機会減(販路拡大機会の損失)
- ③大都市圏のマーケットが求める質と量に対応した商品づくりの促進、営業力の向上

I 様々な手法による商談機会の創出

県産品の販路開拓・拡大及び定番化を図るため、様々な手法により商談機会を創出するとともに効率化を促進する

○デジタル手法による商談

オンライン商談の導入により、効率化の促進、オンラインのみ商談可能なバイヤーとの商談機会を創出するとともに、新時代に対応したコミュニケーションや商談スキルの向上を図る

○アナログ手法による商談

商談ブースを設けた展示商談方式の商談会を実施、商談することが難しい大都市圏のバイヤーを招へし、商談を通じて県産品の認知度向上及び商品提案力等の向上を図る

II 県産品のさらなる認知度向上と販路拡大

域外消費獲得を通じ、情報発信の強化等により県産品の更なる認知度向上について取組を加速させる

○百貨店等における大分県フェアの開催

百貨店やスーパーと連携した「大分フェア」の開催や、県産工芸品の県内外での販路開拓等を通じて、大分のPRを行う

○出張坐来等による県産品の認知度向上

坐来大分や首都圏の百貨店等における大分の食材・加工品を使用したワークショップ(体験型講座)の開催や県産品の出張販売より、食の情報発信を行い、「大分県」のイメージアップを図る

○県産酒の商品認知度向上の取組

風土研修やSNSによる情報発信を通じた、県内における県産酒愛飲の気運醸成により、来県客(交流人口)への訴求を起点に県外客層の拡大を図る

○地場産業振興対策事業 ～「物産おおいた」～

物産検索システム「物産おおいた」を通じて、全国のバイヤー等に県産品の情報を提供し、販路開拓を図る

○フラッグショップ活用推進事業

フラッグショップ「坐来大分」を活用し、県産食材や県産品の提供・販売、情報発信などに取り組み

○県産品取扱店等と連携した販売促進事業

おんせん県おおいた応援店と連携し県産品のPRを行い、販路開拓に取り組み

■課題解決のため取り組む事業

○県産品販路拡大サポート事業(新規)

県産品の販路開拓・拡大及び定番化を図るため、都市圏のバイヤーとの商談会を開催するとともに、スーパー等でのフェア開催や、坐来大分を活用した、県産品の PR と情報発信を促進します。また、県内における県産酒愛飲の気運醸成の取組により来県客(交流人口)への訴求を図ります。さらに、県外でのおんせん県おおいた応援店の登録店舗拡大と、EC 市場での県公式オンラインショップの活用を通じて、県産品の販路拡大を図ります。

○フラッグショップ活用推進事業(継続)

おおいたブランドの確立、大分の食材を生かした魅力ある商品開発、農林水産物及び加工品の販路拡大並びに挑戦する人材の育成のため、移転リニューアルしたフラッグショップ「坐来大分」大分を活用し、さらなる県産食材や県産品の提供・販売、情報発信などに取り組みます。

【今後の方針】

坐来大分を活用した大分ブランドのイメージ戦略を継続するとともに、オンライン商談会及び展示商談会や「大分フェア」等の開催、物産検索システム「物産おおいた」、県公式通販サイト「おんせん県おおいたオンラインショップ」の活用、おんせん県おおいた応援店との連携等による県内生産者のビジネス機会創出などにより、県産品の販路開拓と拡大を図っていきます。

【目標】「オンライン商談会」における商談成約数を7件以上(単年度)とする。

■ビジョン

小規模事業者が、商工会・商工会議所の支援も受けながら、地域で事業を継続することができる。

■課題と方向性

小規模事業者は日本経済を支える極めて重要な存在ですが、自然災害の頻発化や人口減少や高齢化等に伴う地域活力の減退による需要の低迷、売上の減少に直面しており、事業を継続していくことも困難な状況となっています。

このような状況を受け、国は平成26年に「小規模企業振興基本法」を制定するとともに、「小規模支援法」を改正し「経営発達支援事業」など新たな小規模企業振興施策を展開してきました。さらに、令和元年には再び「小規模支援法」を改正し、経営発達支援事業の見直しとともに、「事業継続力強化支援事業」を追加しています。

本県においても、企業数約3万5千社のうち、約86%が従業員数20人以下(卸・小売業、サービス業5人以下)の小規模企業です。地域の活性化に大切な存在である小規模事業者の持続的な発展に向けた支援施策を、商工会・商工会議所、市町村、金融機関等と連携し、きめ細かに取り組んでいく必要があるため、平成29年12月に「大分県中小企業活性化条例」を改正し、支援強化を図っているところです。

◆小規模事業者の課題に対応する支援の方向性

①販路開拓、新商品・サービス開発 潜在的なニーズの掘り起こし・商品・製品・品質のブラッシュアップ、域内生産体制の充実・強化 等

②経営マネジメント 商工団体の経営発達支援計画の策定及び・実施推進、ITを活用した顧客管理や受発注の促進 等

③人材確保・育成 小規模企業での働き方改革等の取組の推進、柔軟な人材活用の推進 等

④事業承継 事業承継ネットワークの活用推進、後継者人材バンクの充実、事業承継・引継補助金(国)の活用促進 等

⑤商工団体の支援体制強化

職員の資質・意欲向上 人事交流の実施、タブレットを活用した経営指導の試行及び表彰の実施 等
 適正な職員配置 伴走型の支援に対応する経営指導体制の充実、本所・支所のあり方検討 等

■課題解決のため取り組む事業

○小規模事業支援事業(継続)

商工会・商工会議所が行う記帳指導や事業計画の策定支援などの経営改善普及事業を通して、小規模事業者の経営又は技術の改善発達を図ります。

・経営発達支援事業の促進と経営指導体制強化、事業継続協力強化支援事業の推進

改正小規模支援法に基づく経営発達支援事業として、「伴走型」の支援体制の充実を図るとともに、研修の充実や職員の人事交流、表彰の実施に引き続き取り組みます。また、小規模事業者の災害対応力を高めるため、商工団体による事業継続力強化支援事業に取り組みます。

・事業者のデジタル化の促進

小規模事業者の生産性の向上を図るため、経営指導にタブレットを活用し、小規模事業者が導入しやすいアプリを紹介するなど、事業活動のデジタル化を支援します。

・円滑な事業承継の推進

大分県事業承継・引継支援センター等の関係機関と連携し、引き続き円滑な事業承継の実現に向け取り組みます。

○小規模事業者への各種施策の情報発信の強化(ICTの活用、働き方改革の取組推進等)

国や県等の小規模事業者支援制度の周知徹底を図るため、ホームページや広報誌による情報発信はもとより、経営指導員による巡回指導を通して、事業者のニーズに応じた丁寧な情報伝達に努めます。

○官公需対策(継続)

・県が発注する物品などの発注計画等について県や商工団体のホームページにより情報提供を行います。

【今後の方針】

多様化・高度化する小規模事業者のニーズに的確に対応できるよう、中小企業支援団体や市町村、金融機関等と連携し、国の経済対策や地方創生などの小規模事業者に着目した施策をフル活用するとともに、中小企業・小規模事業者に対する受注機会の確保・拡大に努め、地域経済の活力を維持、発展させていきます。

■ビジョン

中小企業・小規模事業者が、日々変化する環境や状況に対応しつつ、これまで培ってきた価値ある経営資源を次世代に引継ぎ発展し続けていく。

■課題と方向性

①事業承継

県内の66.7%の経営者が後継者不在の状況にあり、コロナの影響が長期化する中、廃業の増加が懸念されています。中小企業の貴重な経営資源の散逸を回避するとともに、将来につないでいくためには、親族内承継に加え、M&Aなどの第三者承継の促進が必要となっています。

②事業再生

地域の経済や雇用を支える中小企業の中には、収益性を確保できる事業を営みながらも、コロナ禍や豪雨災害等の影響により、売上の回復が見通せず、計画外の過大な債務を抱える企業があり、事業再生に向けた支援が必要となっています。

③BCP(事業継続計画)

地震、豪雨などの大規模災害や新型コロナウイルス感染症の拡大等に備えるため、「BCP策定の手引き及び業種別BCP事例集」の拡充及び利用促進を図るほか、令和元年度に中小企業庁が創設した「事業継続力強化計画認定制度」の活用促進などBCP策定支援の取組を強化する必要があります。

■課題解決のため取り組む事業

○事業承継支援(新規)

事業承継・引継ぎ支援センターなど県内各支援機関と連携し、引き続き、事業承継診断や相談対応を行うとともに、事業承継に向けた経営課題の見える化・磨き上げ、計画の策定を支援します。また、後継者候補の発掘・育成、伴走支援体制の強化、さらに、民間M&A事業者の活用により、後継者がおらず廃業しかないと考えているような事業者に対し、廃業以外の選択肢についての気づきを提供することで、承継増の実現を図ります。



R3年度 後継者塾の様子

○事業再生支援(継続)

県内金融機関等と共に中小企業再生支援ファンドに出資し、コロナ禍や豪雨災害等の影響により過大な負債を抱える企業のうち、今後の再活性化を目指す企業の再生を支援します。また、借換により経営改善や事業再生を目指す事業者向けの県制度資金「事業リスタート支援資金」等も引き続き設置します。

○BCP策定支援(一部新規)

協定を締結している東京海上日動火災保険(株)等との連携を強化し、事業継続力強化計画を含むBCPの策定を支援します。また、支援機関を対象としたBCP策定スキル・ノウハウの向上を支援するほか、自社と関連のある企業と策定するグループBCPのモデル事例集を策定します。

【今後の方針】

事業承継支援については、事業者が廃業よりまず「事業承継」を考え、変化に対応しながら新たな取り組みにも挑戦する機運を醸成するとともに、支援体制の強化を図ります。

事業再生支援については、再生ファンドへの出資、運営協力を通じ、事業者の再生に向けた取り組みを後押しします。

BCP策定支援は、関係団体との連携を強化し、事業継続力強化計画認定制度の活用促進をはじめ啓発から計画策定までの一貫支援に取り組めます。

【目標】事業承継相談対応件数 1,200件/年

■ビジョン

観光関連事業者が旅行者のニーズに的確に対応し、本県が旅行先として選ばれ続けることで、観光産業が県経済を牽引する存在であり続けている。

■課題と方向性

本県の観光産業は、インバウンドの落込みや新型コロナウイルス感染症の影響等により厳しい状況に置かれています。一方、このような中でも、宿泊事業者は、感染拡大防止対策に必要な機器の導入等に加え、マイクロツーリズムやワーケーションといったポストコロナの新たな旅行者ニーズへの対応、若者に人気のコンテンツの活用等による誘客対策にも前向きに取り組んでいます。

本県の基幹産業の一翼を担う観光産業の持続的な発展を確保するため、本年3月に策定した「第4期ツーリズム戦略」の着実な推進はもとより、地域の磨き上げを進めつつ、事業者の経営力の強化や地域が抱える課題の解決を図ること等により、稼げる産業、変化に強い産業への転換を積極的に後押しする必要があります。

このため、宿泊事業者のデジタルを活用した高付加価値化やコスト削減などの取組を支援し、経営体質の強化を進めます。また、豊かな自然環境等の観光資源を生かした体験型サービスの充実や観光案内所の連携等を支援し、県内周遊の促進や滞在日数の増加による消費額の向上を促進します。さらに、観光素材の一層の磨き上げや受入れ環境の整備、人材育成等を支援するなどして、「おんせん県おおいた」の力強い復活を目指します。



【観光サービス】



【地域連携研修事業】



【誘客対策の例】

■課題解決のため取り組む事業

○宿泊事業者デジタル活用促進事業(新規)

宿泊事業者の経営力向上や課題解決を促進するため、デジタルデータの活用によるマーケティング支援や統計データの高度利用環境の構築等に取り組めます。

○宿泊業経営力強化事業(継続)

新規顧客開拓、人手不足対策などの課題解決を図るため、宿泊業の現場リーダー等を対象とした講座や、具体的な取組に対する助成を行います。また、個々の努力だけでなく、複数の宿泊事業者の連携による課題解決を促すため、地域で連携した取組についての実証事業を行います。

○観光産業リバイバル推進事業(令和3年度12月補正)

ポストコロナの観光産業の復活に向け、観光素材の磨き上げや受入れ環境の整備等に取り組むとともに、観光関連事業者が行う施設改修等に要する経費に対し助成します。

(観光関連事業者への助成 補助率 3/4 限度額 225万円)

○おもてなし人材育成事業(継続)

観光人材の育成のため、観光関係者に対するおもてなし研修やボランティアガイドのスキルアップのための研修等を行うとともに、おいたツーリズム大学による観光産業における将来のリーダーとなる人材の育成とネットワークづくりを推進します。

【今後の方針】

観光産業の中核である宿泊業が抱えるデジタル対応等の課題解決に向けて、事業者個々の取組のみならず、地域の事業者の連携した取組を促し、経営力の強化を支援します。

また、観光消費の促進に向け、地域資源を活かした新たな観光サービスを開発する事業者を支援するとともに、県内周遊を促進するために観光案内所間の連携を一層深めます。

さらに、観光素材の一層の磨き上げや受入れ環境の整備等を支援します。

【目標】

経営革新計画を策定する宿泊事業者を10社、連携して課題解決に取り組む地域を3地域創出します。

■ビジョン

旅行者がバラエティに富む大分の魅力を堪能するため繰り返し訪れ、体験と交流を楽しんでいる。

■課題と方向性

本県観光業の早期回復に向けて、新型コロナウイルス感染症の影響により変化した旅行ニーズへの対応や、デジタルマーケティングによる効果的な誘客手法への転換を行うとともに、宇宙港、ホーバークラフトなど大分にしかない強力なコンテンツを活用します。また、ポストコロナ時代の「新しい旅のかたち」に対応した誘客・情報発信に加え、地域の観光関係者が自ら観光課題を改めて見つめ直し、その解決に挑戦するといった、真の実力向上につながる取組を支援します。加えて、観光課題解決の契機となる大規模キャンペーンの誘致を目指します。

インバウンドは、東アジア文化都市 2022 やツール・ド・九州 2023、大阪・関西万博などの相次ぐ国際イベントに向け、これまで行ってきたSNSによる世界への魅力の発信やウェビナーを通じた旅行会社等との関係づくりなどの準備を最大限に生かし、渡航が解禁された際には特定国に依存せず、ただちに実際の誘客につながる取組を実施します。



■課題解決のため取り組む事業

○国内誘客総合推進事業(一部新規)

ポストコロナの国内観光客の復活に向けて、デジタルマーケティングの活用や本県ならではのコンテンツを生かした誘客対策等を実施し、国内誘客を推進します。

○大分のサイクル魅力発信事業(新規)

2023年に開催されるツール・ド・九州を契機にサイクルツーリズムを推進するため、大会情報や本県のサイクル情報の発信、サイクルを活用した滞在型観光モデルコース作成等に取り組めます。

○インバウンド推進事業(一部新規)

コロナ拡大以降に変化した旅行動向等を踏まえ、旅行会社などのツアー・商品造成意欲を促進するとともに世界との架け橋である県内留学生等を活用するなど、情報発信をさらに強化します。

○観光マーケティング推進事業(継続)

観光産業の競争力強化と効率的な観光誘客を図るため、SNS等から得られる観光客の消費動向等のデータを収集・分析し、最適な情報発信や旅行商品の開発等につなげます。

○ツーリズム推進基盤強化事業(一部新規)

観光客の受け入れ体制を強化するため、観光統計調査等の分析を行うとともに、自然型観光コンテンツの安全性確保等に資するアウトドアガイド認証制度の創設や着地型旅行商品の造成等に取り組めます。

【今後の方針】

ポストコロナ時代の「新しい旅のかたち」を踏まえ、本県への関心度合いや圏域毎、国・地域毎のニーズに応じた情報発信や誘客対策を行います。

また、デジタルマーケティングを活用し、旅行者の行動過程(旅マエ、旅ナカ、旅アト)の各段階におけるデータを分析し、戦略的な施策の展開に繋がります。

【目標】

観光入込客数 20,400,000 人/年(ツーリズム戦略に基づく)